

Economic Indicators

発表日：2024年9月2日(月)

法人企業統計季報(2024年4-6月期)

～製造業、非製造業とも企業収益の改善が続く～

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 大柴 千智 (TEL:03-5221-4525)

(単位：%)

		全産業			製造業			非製造業		
		売上高	経常利益	設備投資	売上高	経常利益	設備投資	売上高	経常利益	設備投資
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
22年	1-3月期	7.9	13.7	3.0	9.0	18.4	5.9	7.5	10.9	1.6
	4-6月期	7.2	17.6	4.6	6.1	11.7	13.7	7.6	21.9	▲ 0.0
	7-9月期	8.3	18.3	9.8	12.1	35.4	8.2	6.7	5.6	10.7
	10-12月期	6.1	▲ 2.8	7.7	9.2	▲ 15.7	6.0	4.9	5.2	8.6
23年	1-3月期	5.0	4.3	11.0	2.3	▲ 15.7	11.3	6.1	17.2	10.8
	4-6月期	5.8	11.6	4.5	7.6	0.4	4.9	5.0	19.0	4.4
	7-9月期	5.0	20.1	3.4	3.5	▲ 0.9	5.5	5.6	40.0	2.2
	10-12月期	4.2	13.0	16.4	3.2	19.9	20.6	4.6	9.5	14.2
24年	1-3月期	2.3	15.1	6.8	2.8	23.0	8.7	2.1	11.5	5.8
	4-6月期	3.5	13.2	7.4	2.6	13.0	1.4	3.9	13.3	10.9

(出所) 財務省「法人企業統計季報」

(注) 金融業、保険業除く値。設備投資はソフトウェアを含む

○経常利益：製造業、非製造業ともに回復基調を維持

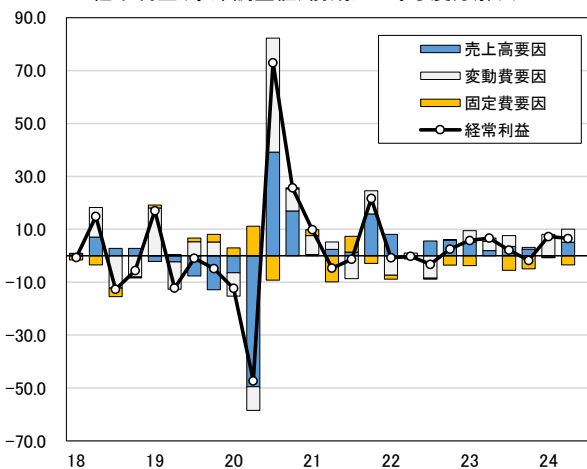
財務省より公表された2024年4-6月期の法人企業統計季報によると、全規模全産業（金融業、保険業除く、以下全産業）の売上高は前年比+3.5%、経常利益は前年比+13.2%となった。売上高、経常利益ともに前年比プラスとなり、6四半期連続の増収増益となった。特に、経常利益は2ケタ台での大幅なプラスが続いており、企業収益の好調さが窺える。

季節調整値でみると、売上高は前期比+1.7%（1-3月期：同▲0.2%）、経常利益は同+6.6%（1-3月期：同+7.3%）となった。経常利益の前期比を要因分解すると、賃上げの進展を背景に人件費を含む固定費要因の拡大がマイナス寄与したものの、価格転嫁の進展による売上高の増加や、原材料市況の一段による変動費要因（売上高変動費率）の改善がプラス寄与した。

業種別に企業収益の動向をみると、次の通り。

製造業：売上高は前年比+2.6%、経常利益は同+13.0%と、3四半期連続の増収増益となった。季節調整値でみると、売上高は前期比+2.4%（1-3月期：同▲1.8%）、経常利益は同+4.8%（1-3月期：同+6.0%）となった。前回1-3月期は、一部自動車メーカーの認証不正問題に伴う生産・販売停止の影響により売上高が減少したが、こうした影響が緩和したことで今期は増加に転じた。これに加えて、価格転嫁の進展や、円安による海外収益の円建てでの増加等によって、製造業は企業収益の増加傾向が続いている。

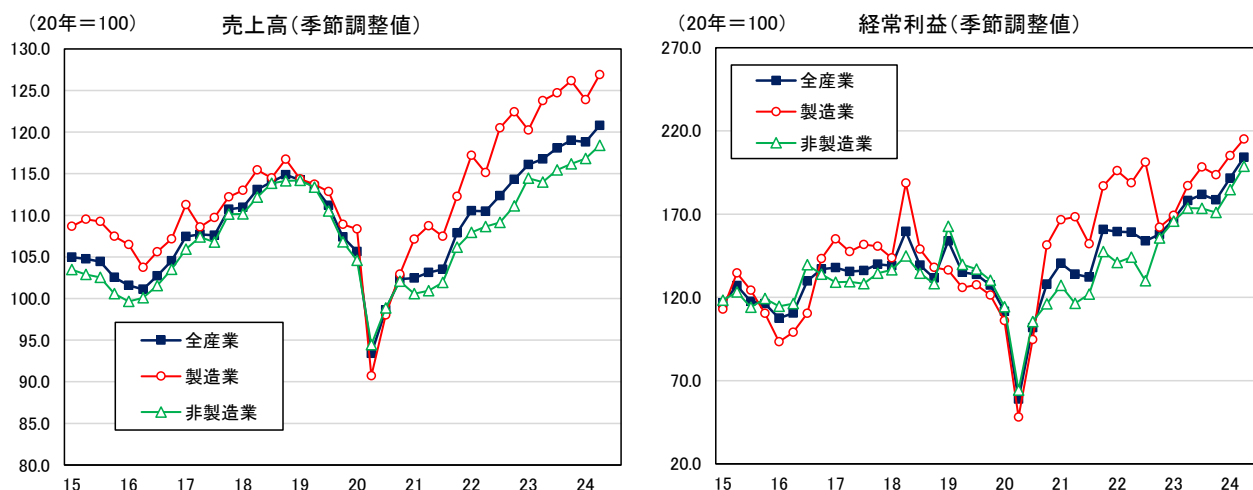
経常利益(季節調整値)前期比 寄与度分解(%)



経常利益の前年比内訳をみると、上述のような理由から輸送用機械（前年比+19.9%、前年比寄与度+5.8%）が牽引する構図が続いた。次いで、情報通信機械（前年比+52.2%、前年比寄与度+2.4%）が押し上げた。情報通信機械は、前回1-3月期より前年比プラスに転じ、増益は2四半期連続となった。世界的な半導体需要の回復により、電子部品・デバイス等では生産増・在庫減の動きが進んでおり、収益も増加基調に転じている。一方で、海外製造業部門の減速から輸出も停滞している生産用機械（前年比▲6.5%、前年比寄与度▲0.5%）や、市況が下落している鉄鋼業（前年比▲15.3%、前年比寄与度▲0.7%）や木材・木製品製造業（前年比▲101.5%、前年比寄与度▲0.4%）といった素材関連では減益傾向が続いており、業種ごとに回復ペースにはバラつきが見られる状況だ。

非製造業：売上高は前年比+3.9%、経常利益は前年比+13.3%となった。季節調整値では、売上高は前期比+1.4%（1-3月期：同+0.5%）、経常利益は同+7.8%（1-3月期：同+8.0%）となり、非製造業も堅調な企業収益の改善傾向が続いている。

経常利益の前年比内訳をみると、学術研究、専門・技術サービス業（前年比+60.1%、前年比寄与+8.9%pt）や生活関連サービス、娯楽業（前年比+88.1%、前年比寄与+1.2%pt）といった幅広いサービス業種や、不動産・物品賃貸業（前年比+19.2%、前年比寄与+1.8%pt）による牽引が続いた。その一方で、国内のモノの需要の弱さを反映して売上高で減収となっている小売業・卸売業（前年比+0.3%、前年比寄与+0.1%pt）や、人件費や燃料費による収益圧迫を受ける運輸業・郵便業（前年比▲4.2%、前年比寄与▲0.3%pt）では、経常利益の伸び悩みが続いた。



○設備投資：企業業績対比では伸び悩み

全産業における設備投資（ソフトウェア含む、以下同じ）は前年比+7.4%の増加となった。季節調整値では、前期比+1.2%（1-3月期：同▲3.9%）となった。

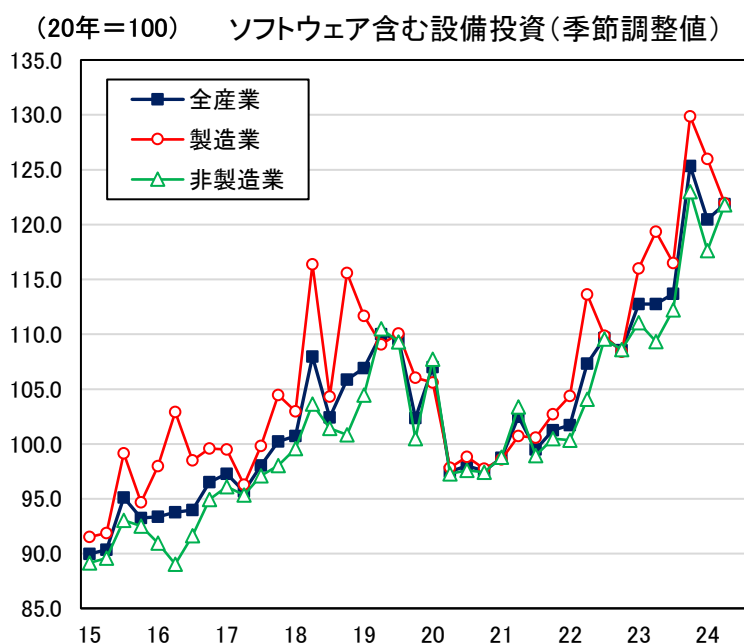
後述の通り、企業収益の好調さに比較すると力強さに欠く製造業に対して、非製造業では増加傾向が続いており、設備投資全体も均せば増加傾向が続いている。製造業の伸び悩みが懸念ではあるが、製造業、非製造業ともに年間投資計画自体は強い内容であり、投資意欲は旺盛であるとみられる。先行きについても、設備投資の原資である経常利益の回復を背景に、AI・デジタル関連や人手不足問題への対応を中心に緩やかな増加傾向が続くだろう。

業種別に設備投資の動向をみると、次の通り。

製造業：前年比+1.4%となり、前期から伸び率が鈍化した。季節調整値でも、前期比▲3.2%

(1-3月期：同▲3.0%)と2四半期連続の前期比マイナスとなった。もともと23年10-12月期に高い伸び(同+11.5%)となっていたことから、その反動が前期、今期に出ている面もあることから、均せば増加傾向を維持している。もっとも、原資となる経常利益の好調さに比較しても設備投資は増勢を欠いており、減速感は強い。国内外の先行き不透明感や、人件費や原材料高のコスト増を懸念して、設備投資に慎重な姿勢が強まっている可能性がある。前年比内訳をみると、情報通信機械(前年比+20.6%、前年比寄与+0.8%pt)や電気機械(前年比+13.6%、前年比寄与+0.3%pt)等が全体を牽引した。

非製造業：前年比+10.9%と2桁での高い伸びとなった。季節調整値では、前期比+3.5%(1-3月期：同▲4.4%)と2四半期ぶりの増加となった。前年比内訳をみると、収益回復が続いているサービス業(前年比+18.0%、前年比寄与+1.9%pt)や不動産業、物品賃貸業(前年比+21.6%、前年比寄与+2.4%pt)、建設業(前年比+9.1%、前年比寄与+0.4%pt)等が押し上げた。また、運輸業、郵便業(前年比+15.5%、前年比寄与+1.1%pt)も23年後半以降に前年比で増加傾向が続いている。比較的労働集約的な業種が多い非製造業では、人手不足対応や効率化・省エネ化に対する投資意欲は強いとみられ、設備投資は増加傾向で推移している。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。